

2024年3月期 決算説明会 質疑応答要旨

日時:2024年5月23日(木)10時00分～ 場所: Web形式

出席者: 代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役専務 大成俊文、

上席執行役員 加藤忠芳、執行役員 牧久視

Q1

7月の新紙幣発行によりカードユニット等の設備更新需要があるということですが、改刷が及ぼす業績への影響について教えてください。

A1

パチンコホールにおいて、玉やメダルの貸出しは現金のみで利用されていますので、当社の設備機器であるカードユニット「VEGASIA」や精算機などは、新紙幣への対応が必要となります。7月の新紙幣流通に向けて、製品販売や、部品の交換、ソフトウェアバージョンアップによる対応は、市場で稼働している約60万台の当社カードユニットが対象となります。そのうち約15%は前期に対応済みで、残りを今期上期に対応します。

上期業績としては、相当なインパクトのある数字を想定しております。

上期でほぼ終了する見込みですので、11月の第2四半期決算発表時には報告できるかと思えます。

Q2

スマート遊技機専用カードユニットの販売台数は今期どれくらいを見込んでいますか？

A2

弊社SISでは、パチスロ全体におけるスマスロの市場シェアは前期末36.4%でした。

一方、今期末のシェアは60%前後、23%増と想定していますので、スマスロ用ユニット販売は昨年より若干減少すると考えております。

スマパチについては規則緩和も予定されており、予想が難しいですが今期末でシェア10%(前期末4.7%)と想定しております。

よって、先期はスマート遊技機専用カードユニットの販売が約10万台でしたが、今期は現時点で8万台を想定しております。

スマスロは今後も堅調に導入が進むと思われます。

スマパチについては、ここにきて規則緩和の期待が増してきていることもあり、夏以降リリースされる機種の状態次第では、スマパチ用ユニット販売台数が上振れする可能性があります。

Q3

2024年3月期の配当ですが、中間20円、期末100円の合計120円配当となりましたが、特別配当の考え方として配当性向等の指標はあるのですか？

A3

配当性向は参考にしておりますが、当社は安定配当を基本方針としております。今後も業績が良ければそれに応じた増配を行っていきたいと考えておりますので、ご理解の程よろしく願いいたします。

Q4

情報システム事業では、新製品を発表されたということですが、どんな製品ですか？業績に与える影響は？

A4

今年の2月～3月にかけて全国主要都市で展示会・セミナーを5年ぶりにリアルで開催し、多くのパチンコホール経

営企業様にご参加いただきました。展示会では、今なお市場で評価を得ている REVOLA の正統後継機であり、新たにタッチパネルを採用した液晶端末『REVOLA II』(レボラツー)と、業界史上最大、デュアルセグ搭載により出玉や盛況感をアピールする上部設置端末『DUALINA』(デュアリナ)を発表しました。

展示会に参加された企業様から両製品とも大変好評をいただき、現在、多くの受注をいただいておりますので、今期業績、情報公開システムの売上増に貢献します。

他にも業界初となる、耳への負担軽減でスタッフをホール内の騒音問題から守る、パチンコホール特化型のノイズキャンセリングイヤホン『Wellph』(ウェルフ)も発表しており、こちらも大変好評をいただいております。

Q5

資本コストや株価を意識した経営」に向けて取り組まれていること、課題として考えていることはありますか？

A5

現時点におきましては、中期経営計画で掲げている業界初のプラットフォームの構築やスマートパチスロ、M&Aへの投資を行うことによって、ROEを向上させていきたいと考えております。

また、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、資本コストや市場での評価について、評価分析及び今後の対応について検討を重ねており、決定次第開示させていただきます。

Q6

昨年と比べてどの製品の販売が伸びたのでしょうか？

カードユニット VEGASIA の販売台数はどれくらいですか？

A6

情報システム事業の製品別の販売カテゴリーとしては、大きく、ホールコンピュータ、情報公開システム、カードユニット、景品顧客システムに大別されます。

前年同期でカテゴリー別に売上比較しますと、昨年に引き続きカードユニットが大きく売上を伸ばしました。

次にホールコンピュータ、情報公開システムの順番となります。

カードユニットの販売台数ですが、2024年3月期は、スマート遊技機専用カードユニットが約10万台、通常カードユニットが約2万台の合計約12万台となっております。

Q7

円谷フィールズホールディングスが筆頭株主ですが、その後、両社で業務提携を結ぶなど新たな動きについて教えてください。

A7

2024年3月期におきまして円谷フィールズホールディングス様は、当社の筆頭株主であります。

両社にとって、またパチンコ業界にとって良い連携ができればと思っておりますが、現時点で開示できる内容はありません。

Q8

全国のパチンコホールの数は減少を続けていますが、業績に影響は出ないのでしょうか？

A8

2023年12月末において、パチンコホール店舗数は7,083店舗となっております。稼動が好調なスマスロ機はリリースから1年半経過しましたが、未だ導入していないホールが500店舗強はありますので、更に新紙幣対応への投資増を考えると、店舗の減少傾向は今期も継続するものと思われます。

しかしながら、足下の業績状況はパチスロを軸に回復基調にあること、そしてパチンコも新機能がファンからの支持を得ていますので、6,500店舗程度で下げ止まることを想定しています。

当然、店舗が減少することは設備メーカーとして好ましい状況ではありませんが、当社顧客である大手企

業は閉店した優良店舗に対し、M&A など積極的な投資を行っていますので、当社の最新設備に更新していただき、クオリティの高い店舗としてリスタートすることは業界の活性化、そして当社の業績にも繋がっていくと考えています。

以上